

横断的連携が生み出す “循環行政”に向けて

第12回 | 自治体・大学の連携事例とその効果

京都経済短期大学・准教授
小島 理沙



ごみ問題を含む地域課題に取り組み、昨今では自治体と大学が連携して実施するケースがある。例えば、神戸大学では、子育て支援施設「のびやかスペースあいち」を展開している。これは、子育て支援をきっかけにした共生のまちづくりを目指す施設として、神戸大学大学院総合人間科学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センターが設立

体性の育成、②地域活動による他者（高齢者や幼児、保護者等さまざまな世代や所属の人々）とのコミュニケーションの機会、③環境（ごみ）問題自体の学び、④自治体職員の仕事を学ぶ——などを期待しており、座学だけでは学べない活きた教育活動ができる点で大変効果的である。一方で、自治体側にとっては、活動効果である実質的なごみの減量につながるだけでなく、ごみ問題のコミュニケーションが学生となることで、ごみ問題に対する消費者の受容や印象が変わるという効果も期待できる。さらに、ごみ問題を深く知る若年層の増加は、彼ら自身がインフルエンサーやエバンジェリスト（伝道師）として活躍できる可能性がある。

の主体となり、旧灘区役所庁舎跡地に、2005年9月にオープンした。この事業は、施設の老朽化に伴う灘区役所庁舎移転（2004年春）を契機に、神戸市と神戸大学とが協定を結び、協働で実践的研究・地域貢献の場を設立することに合意し、進めているものである。

また、神戸大学の教員が代表や理事を務め、学生が活動母体となって廃棄物の発生抑制を目指している「NPO法人ごみじゃばん」も、神戸市と連携協定を結び、神戸市が主催する環境イベント等への出演などさまざまな形で協働を行っている。こういった自治体と大学との連携は、神戸大学だけでなく、全国各地の大学で多々みることができている。自治体と大学との連携事例の中で、今回は筆者が京都市の協力を得て実施してきた、「リユース食器プロジェクト」を紹介する。

リユース食器プロジェクト

リユース食器とは、洗って何度も使用できるイベント用食器のことである。夏祭りといったイベント会場や屋台・夜店などで食事が提供される場合、使い捨て食器が多く利用さ

れている。食器を返却する手間やコストが低く、衛生的でもあり、重宝されている一方で、大量のごみが出るために、プラスチック製の簡易食器となる「リユース食器」がある（写真1）。

リユース食器の弱点は、容器1個当たりの単価が25円（レンタル料）で、使い捨て（種類やロットによるが1〜10円程度）と比べ2倍ほど費用が高く、さらに使用済み食器の回収場所を設置するコスト、回収場所で分別等を案内する人の配置コスト、食器を廃棄しないよう利用者に告知するコストなど、総じてコストがかさんでしまうことである。とはいえ、大量の容器包装ごみを発生させないために、京都の祇園祭や大阪の天神祭といった大型のお祭りでもリユース食器が導入されており、これはNPOと自治体との連携によって実現してきた経緯がある。

以上のようなリユース食器の利点・弱点を踏まえながら、地元自治会が実施する夏祭りイベントにリ



写真1 リユース食器

ユース食器を導入してもらえよう、交渉からスタートさせる演習を2018年夏に実施した。この演習を実施するに当たり、地元調整や、ごみ箱などの機材の借り出し（写真2）、活動助成金（京都市では、リユース食器促進のための助成事業が整備されており、半額助成される）、ごみ量の計量など、さまざまな形で活動支援を京都市から受けた。

この演習を実施することで、大学側は学生への教育効果として、①主

京都市は、大学生のそういった潜在力を活用すべく、「大学生ごみ減量サポーター事業」（図1）を実施している。これは、市内の大学ごとにチームを編成し、SNSでの「いいね」の数などを競い合う取り組みであり、積極的に大学連携を実施している。本取り組みにも、筆者のゼミ生が参加し、現在のとこ3位で推移している。

「体験」が生み出す教育効果

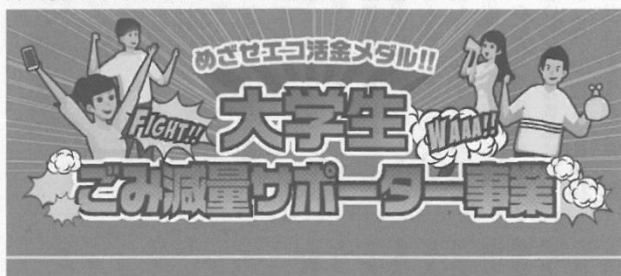
ゼミ生の多くが、ごみ問題を実際に学んだり、触れたりすること、これまで無意識だったことが意識化され、さまざまなライフシーンでこみにも「気をつかう」ようになった



写真2 京都市から借りたりユース食器やごみの回収場所、ごみ箱、のぼりなど

と言っている。いずれも「体験」が重要である。容器包装廃棄物の梱包施設を見学したり、エコクッキングを実施したりなど、座学の学びだけでなく、実際に現場へ行き、現状を知ることや自分でやってみるとい

図1 京都市の大学生ごみ減量サポーター事業のトップ画面



うことを通じて、学びが深くなることがわかっていく。

ただ、現場となるリサイクル施設等は交通の不便なところが多く、学生数が20人前後の場合、交通手段などに課題がある。学生自身の予算も、大学の活動予算も限られているなか、自治体等が保有しているバスなどの

移動手段が提供されることで、一気に問題が解決され、若年層の学びの範囲が広がった。このように自治体等の連携は、大学が提供できる教育の限界を超えることができ、ごみ問題を深く知る若年層を増加させる効果がある。

以上のように、自治体と大学が連携して行う環境活動は、イベント時の戦力というだけでなく、教育的側面において、長期にわたって環境問題を「意識できる」人材を輩出していくことにつながる。そういった意味から、自治体等が学生と連携する際には、単純なその場の戦力として扱うのではなく、教育面を意識した連携ができれば、相互にWin-Winな関係を結ぶことができる。W

小島 理沙

京都市出身。京都経済短期大学准教授兼神戸大学大学院経済学研究科特命講師、NPO法人ごみじゃばん理事、3R推進マイスター。専門は経済学。ごみの発生抑制を目的に容器包装リサイクル法、食品リサイクル法などを研究。2006年より同法人ごみじゃばんを立ち上げ、ごみの発生抑制に向け、学生、企業、自治体と連携した実践的活動を実施。